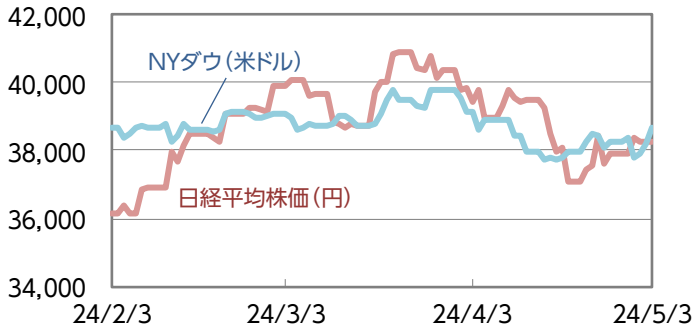


先週の市場の動き

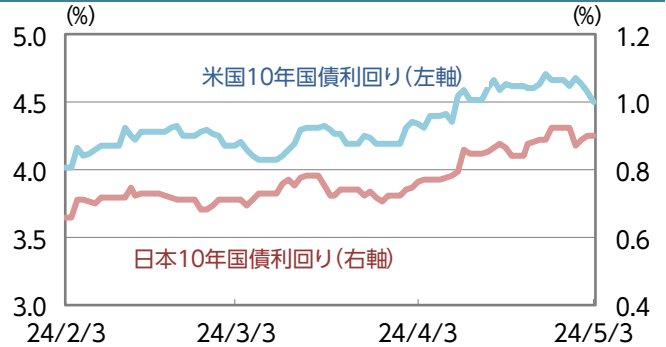
米国株式は続伸。FRB（米連邦準備理事会）議長が警戒されたほどタカ派ではないとの見方や、米雇用統計が下振れたことから利下げ開始が先送りになるとの見方が後退した。アップルやアマゾンの企業決算が好感されたことも相場の追い風となった。

株式市場



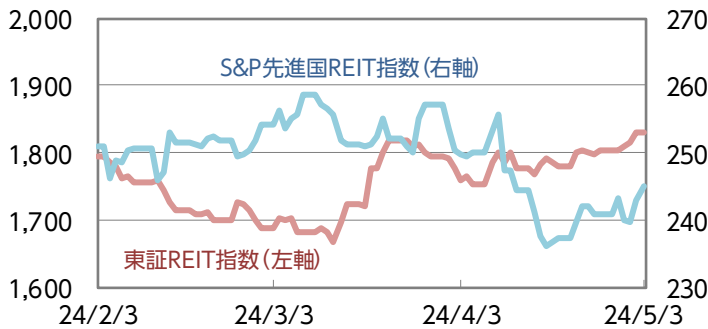
国内株式は続伸。日銀が緩和的な金融政策を維持するとの見方から買いが先行。製造業を中心に好決算や株主還元策などが好感された。一時米利下げ観測の後退で売られたが、連休前に押し目買いが入るなど方向感に欠けた。

債券市場



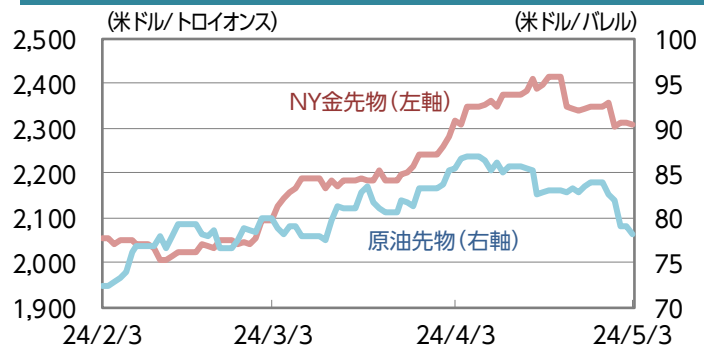
米国10年国債利回りは低下。米雇用統計の結果を受けて、利下げの先送り観測が後退。日本10年国債利回りは低下。日銀が国債の買い入れを維持したことや、米長期金利が低下した場面で見られた。

REIT市場



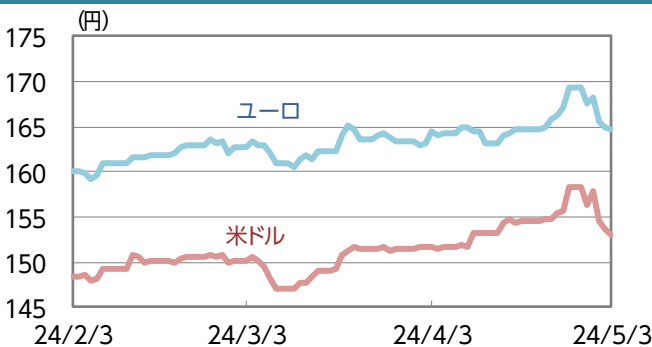
国内は4週連続の上昇。国内株式の上昇や、REITの相対的な利回りの高さに着目した買いが入った。海外は続伸。

コモディティ市場



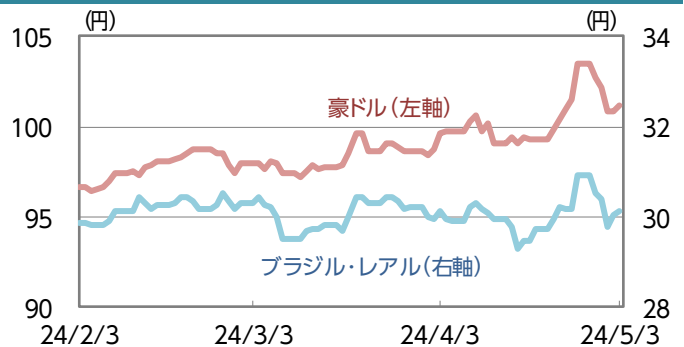
原油は大幅反落。米石油在庫が市場予想に反して増加したことや、中東情勢の過度な警戒感が後退したことから売られた。金は続落。米長期金利が上昇した場面で売りが出た。

為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は153円台に急落。政府・日銀による円買い介入があったとの見方や、日米の金利差縮小から円高・米ドル安に。ユーロ/円は164円台に下落。

為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円はともに反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## ■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		5/3	1週間	1か月			3か月	5/3	1週間	1か月	3か月
株式関連	日経平均株価	38,236.07	0.79%	▲3.08%	5.75%	為替レート (対円)	米ドル	153.05	▲3.33%	0.89%	3.15%
	TOPIX	2,728.53	1.57%	0.81%	7.44%		ユーロ	164.72	▲2.71%	0.21%	2.90%
	JPX日経インデックス400	24,812.14	1.82%	1.23%	8.10%		英ポンド	192.02	▲2.92%	0.05%	2.45%
	米国 NYダウ	38,675.68	1.14%	▲1.15%	0.06%		豪ドル	101.15	▲2.22%	1.57%	4.68%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,127.79	0.55%	▲1.61%	3.41%		カナダ・ドル	111.83	▲3.45%	▲0.29%	1.47%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,671.65	▲2.25%	▲0.83%	7.00%		ノルウェー・クローネ	14.07	▲1.93%	▲0.57%	0.56%
	米国 ナスダック総合指数	16,156.33	1.43%	▲0.74%	3.37%		ブラジル・リアル	30.15	▲2.50%	0.12%	0.93%
	英国 FTSE100	8,213.49	0.90%	3.48%	7.85%		香港ドル	19.59	▲3.15%	1.13%	3.24%
	ドイツ DAX	18,001.60	▲0.88%	▲1.99%	6.40%		シンガポール・ドル	113.35	▲2.43%	0.74%	2.57%
	香港 ハンセン指数	18,475.92	4.67%	10.47%	18.94%		中国・人民元	21.13	▲2.90%	0.84%	2.50%
	中国 上海総合	3,104.82	0.52%	1.16%	13.72%		インド・ルピー	1.83	▲3.08%	0.79%	2.33%
	インド S&P BSEセンセックス指数	73,878.15	0.20%	0.00%	2.49%		インドネシア・ルピア	0.95	▲2.54%	▲0.14%	0.43%
	ブラジル ボブスバ	128,508.67	1.57%	0.93%	1.04%		トルコ・リラ	4.72	▲2.71%	▲0.40%	▲2.87%
	日本10年国債利回り	0.900%	▲0.025	0.135	0.240		南アフリカ・ランド	8.27	▲1.81%	1.75%	5.31%
	米国10年国債利回り	4.508%	▲0.155	0.161	0.488		メキシコ・ペソ	9.02	▲2.24%	▲1.70%	4.20%
	ドイツ10年国債利回り	2.495%	▲0.080	0.100	0.254						
米国ハイイールド債券	494.87	1.05%	0.51%	1.23%							
その他	東証REIT指数	1,828.58	1.37%	3.97%	1.94%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	245.02	1.71%	▲1.93%	▲2.32%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	188.37	1.44%	1.60%	▲13.22%	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	256.76	▲0.64%	▲4.55%	▲9.38%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	101.34	▲1.53%	▲0.56%	4.83%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	NY金先物	2,308.60	▲1.64%	▲0.28%	12.41%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
アレリアンMPLインデックス	2,143.10	▲0.34%	▲2.15%	9.03%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格						
					※アレリアンMPLインデックスは米ドルベース、配当込み						
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						

## ■主要経済指標

### <国内>

鉱工業生産指数(3月)	前月比+3.8%、3カ月ぶりの上昇。自動車の生産再開で持ち直し。
完全失業率(3月)	前月から横ばいの2.6%。就業者数は同▲23万人の6,760万人。
消費者態度指数(4月)	前月から▲1.2ポイントの38.3。7カ月ぶりの低下。政府は基調判断を「改善」で据え置き。

### <米国>

消費者信頼感指数※(4月)	前月から▲6.1ポイントの97.0。2022年7月以来の低水準。
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(4月)	前月から▲1.1ポイントの49.2。新規受注、生産が低下。価格指数は約2年ぶりの高水準。
貿易収支(3月)	貿易赤字は694億ドル、前月比▲0.1%。4カ月ぶりに減少。
ISM非製造業景況指数(4月)	前月から▲2.0ポイントの49.4、3カ月連続で低下。2022年12月以来の50水準割れ。
雇用統計(4月)	非農業部門雇用者数は+17.5万人の増加。失業率は前月から+0.1%の3.9%。

### <欧州>

ユーロ圏実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)	前期比+0.3%。市場予想を上回る。前期の同▲0.1%から回復。ドイツは同+0.2%。
ユーロ圏消費者物価指数(4月)	前年同月比+2.4%。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+2.7%。

### <中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(4月、政府発表分)	前月から▲0.4ポイントの50.4。2カ月連続50超え。生産が増加。
製造業PMI(4月、民間発表分)	前月から+0.3ポイントの51.4。1年2カ月ぶりの高水準。新規輸出受注が好調。

## ■今後の焦点

### 【国内】

日付	イベント
5/8	3月期決算発表(トヨタ)
5/9	日銀金融政策決定会合の主な意見(4/25-26開催分)
5/9	毎月勤労統計調査(3月)
5/9	東京都心オフィス空室率(4月)
5/10	家計調査(3月)
5/10	景気ウォッチャー調査(4月)
5/10	3月期決算発表(東京エレクトロン)

### 【海外】

日付	イベント
5/9	中国貿易統計(4月、米ドル建て)
5/9	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
5/10	米消費者信頼感指数(5月、ミシガン大調べ)

※米コンファレンス・ボード調べ

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。